

1. 東川町の概要

(1) 人口、世帯の動向

① 人口、世帯

東川町の人口は、平成17年国勢調査によると7,701人です。長らく人口低下傾向が続いていましたが、平成2年（7,411人）以降は増加傾向にあります。この10年で490人の増加となっています。

住民基本台帳で見ると、平成19年9月末の人口は7,710人となっています。住民基本台帳人口も増加傾向にあります。

世帯数を見ると、平成17年の国勢調査では2,927世帯です。世帯数は、一貫して増加しています。この10年で548世帯の増加となっています。平成19年9月末の住民基本台帳の世帯数は、3,119世帯です。

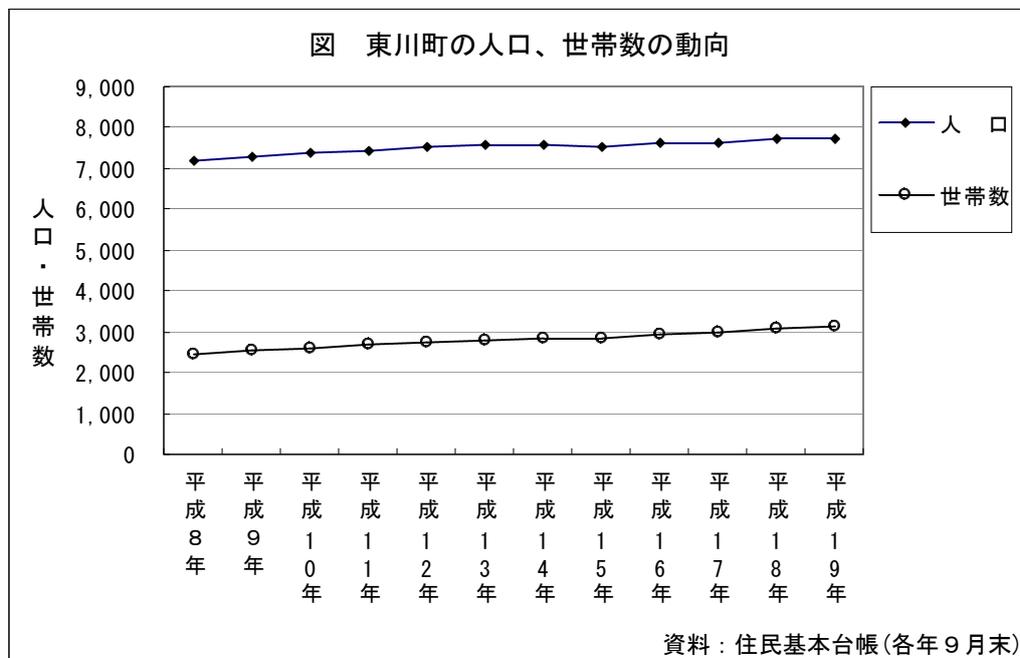


表 東川町の人口、世帯数の推移

	人口	世帯数	世帯人員
昭和45年	8,204	1,846	4.44
昭和50年	7,462	1,886	3.96
昭和55年	7,774	2,159	3.60
昭和60年	7,760	2,345	3.31
平成2年	7,418	2,243	3.31
平成7年	7,211	2,380	3.03
平成12年	7,671	2,702	2.84
平成17年	7,701	2,927	2.63

※ 国勢調査（各年10月1日）

表 近年の人口世帯数の動向

	人口	世帯数	世帯人員
平成8年	7,178	2,459	2.92
平成9年	7,285	2,528	2.88
平成10年	7,381	2,600	2.84
平成11年	7,450	2,668	2.79
平成12年	7,548	2,741	2.75
平成13年	7,575	2,796	2.71
平成14年	7,584	2,832	2.68
平成15年	7,538	2,859	2.64
平成16年	7,632	2,941	2.60
平成17年	7,648	2,992	2.56
平成18年	7,726	3,078	2.51
平成19年	7,710	3,119	2.47

※ 住民基本台帳（各年9月末）

② 世帯人員

平均世帯人員は、平成17年で2.63人です。昭和45年には、4.44人ありましたので、この30年間で一世帯あたり1.81人、人口が減りました。世帯の小規模化が進んでいます。

世帯人員別の世帯数を見ると、世帯人員で最も多い世帯は、2人世帯で980世帯です。総世帯数の33.5%を占めます。ついで1人世帯の703世帯（人）です。1人世帯、2人世帯を合わせると1,683世帯で、全世帯の57.5%となります。

1人世帯は、この10年で324世帯の増加（1.85倍）、2人世帯は288世帯の増加（1.42倍）となっています。1人世帯の増加が著しくなっています。

また、3人、4人の標準的な世帯は、あわせて980世帯います。全体の33.5%となっています。

一方、5人以上の世帯は264世帯で全体の9.0%を占めていますが、年々減少しています。

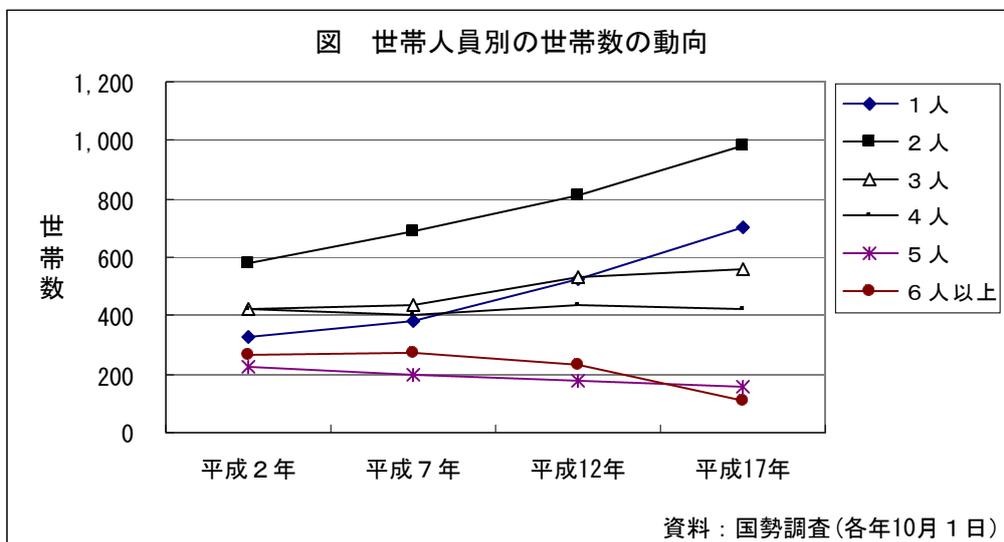


表 世帯人員別の世帯数

単位：世帯

	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	合計
平成2年	325	578	422	425	228	265	2,243
平成7年	379	692	435	402	198	274	2,380
平成12年	522	808	532	434	174	232	2,702
平成17年	703	980	556	424	158	106	2,927

※ 国勢調査(各年10月1日)

表 世帯人員別の世帯数

単位：%

	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	合計
平成2年	14.5	25.8	18.8	18.9	10.2	11.8	100.0
平成7年	15.9	29.1	18.3	16.9	8.3	11.5	100.0
平成12年	19.3	29.9	19.7	16.1	6.4	8.6	100.0
平成17年	24.0	33.5	19.0	14.5	5.4	3.6	100.0

※ 国勢調査(各年10月1日)

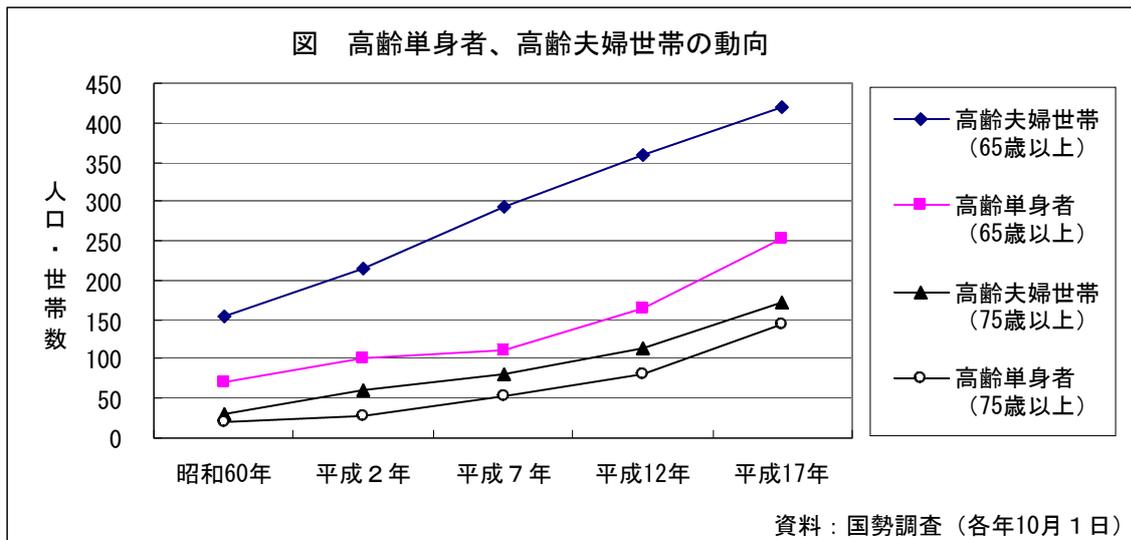
(2) 災害で避難の困難な方

① 世帯の高齢化の状況

65歳以上の高齢者で、単身で暮らしている方は、平成17年の国勢調査では、252人います。全世帯の8.6%です。

平成7年は112人でしたので、この10年で140人（2.25倍）増えています。

また、75歳以上の高齢者で、単身で暮らしている方は144人います。



夫婦で男性が65歳以上の世帯（高齢者夫婦世帯）は420世帯います。全世帯の14.3%を占めます。

また、75才以上の高齢者夫婦世帯は172世帯います。

表 高齢単身世帯の推移 単位：世帯

	世帯数	高齢単身	75歳以上
昭和60年	2,345	70	21
平成2年	2,243	102	27
平成7年	2,380	112	54
平成12年	2,702	165	80
平成17年	2,927	252	144

※ 65歳以上の単身世帯

表 高齢単身世帯の推移 単位：%

	世帯数	高齢単身	75歳以上
昭和60年	2,345	3.0	0.9
平成2年	2,243	4.5	1.2
平成7年	2,380	4.7	2.3
平成12年	2,702	6.1	3.0
平成17年	2,927	8.6	4.9

※ 65歳以上の単身世帯

表 高齢夫婦世帯の推移 単位：世帯

	世帯数	高齢夫婦	75歳以上
昭和60年	2,345	153	31
平成2年	2,243	216	60
平成7年	2,380	293	82
平成12年	2,702	360	115
平成17年	2,927	420	172

※ 世帯主の年齢が65歳以上の世帯

表 高齢夫婦世帯の推移 単位：%

	世帯数	高齢夫婦	75歳以上
昭和60年	2,345	6.5	1.3
平成2年	2,243	9.6	2.7
平成7年	2,380	12.3	3.4
平成12年	2,702	13.3	4.3
平成17年	2,927	14.3	5.9

※ 世帯主の年齢が65歳以上の世帯

また、世帯の中に65歳以上の高齢親族が同居している世帯は1,250世帯います。
 全世帯の42.7%に高齢者が同居しています。

表 高齢親族のいる世帯 単位：世帯，%

	世帯数	高齢親族	比率
昭和60年	2,345	806	34.4
平成2年	2,243	891	39.7
平成7年	2,380	1,001	42.1
平成12年	2,702	1,118	41.4
平成17年	2,927	1,250	42.7

※ 65歳以上の親族が同居している世帯

② 子どものいる世帯

6歳未満の乳幼児がいる世帯は377世帯です。全世帯の12.9%を占めています。

また、平成19年度1年間で出生した新生児は47人います。妊娠中の方が40人程度いると思われます。

表 6歳未満の親族が同居する世帯 単位：世帯，%

	世帯数	6歳未満親族	比率
平成2年	2,243	264	11.8
平成7年	2,380	247	10.4
平成12年	2,702	293	10.8
平成17年	2,927	377	12.9

③ 居住して日の浅い方

他市町村から東川町へ転入してくる方は、平成19年度1年で444人いました。

これは、5年間で2,200人に相当します。総人口の29%に相当します。

居住歴の浅い方が多く、災害に遭遇したとき、避難の困難をきたす可能性のある方が、少なからずいるものと思われます。

表 東川町の人口動態 単位：人，%

総人口	自然動態		社会動態		適用
	出生	死亡	転入	転出	
7,641	47	82	444	391	
	0.6	1.1	5.8	5.1	人口比

資料：住民基本台帳（平成18年4月～19年3月末の計）

(3) 住宅戸数

① 所有関係別の世帯数の動向

平成17年国勢調査によると、東川町で持ち家に住む方は2,033世帯、全世帯の69.5%です。町営住宅等の公的借家に住む方が299世帯（10.2%）、民間借家が320世帯（10.9%）、給与住宅が89世帯（3.0%）です。

持ち家は、この10年で395世帯増加しました。民間借家は225世帯増加しています。

表 所有関係別住宅世帯数 単位：世帯

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
総数	2,159	2,345	2,243	2,380	2,702	2,927
持ち家	1,483	1,534	1,560	1,638	1,908	2,033
公的借家	269	279	323	302	330	299
民間借家	61	75	62	95	123	320
給与住宅	158	159	131	103	107	89
間借り等	188	298	167	242	234	186

※ 国勢調査（各年10月1日）

表 所有関係別住宅世帯数 単位：%

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
持ち家	68.7	65.4	69.5	68.8	70.6	69.5
公的借家	12.5	11.9	14.4	12.7	12.2	10.2
民間借家	2.8	3.2	2.8	4.0	4.6	10.9
給与住宅	7.3	6.8	5.8	4.3	4.0	3.0
間借り等	8.7	12.7	7.4	10.2	8.7	6.4

※ 国勢調査（各年10月1日）

教員、役場職員の住宅は、給与住宅に含まれます。

② 住宅の着工状況

平成元年以降、東川町内で新設された住宅は1,314戸あります。その内訳は、持ち家が815戸、貸家が410戸、給与住宅が46戸、分譲住宅（＝建売住宅、分譲マンション）が43戸です。

持ち家は、総戸数2,033戸に対し、平成元年以降建設の持ち家815戸、分譲43戸の計858戸ですので、持ち家の42.2%が平成元年以降に建設された新しい住戸と推定されます。

同様に平成元年以降に建設された貸家が410戸あります。民間借家、公的住宅が合わせて619戸ですので、その66.2%が新しい貸家に相当します。給与住宅は46戸ですが、総戸数が89戸なので、平成以降に建てられた新しい住戸は51.7%です。

民間借家は、多くが平成以降の住戸と推定されます。

表 建築着工の状況

単位：戸

	持ち家	貸家	給与	分譲	合計
平成元年	18	8	8	0	34
平成2年	16	8	0	0	24
平成3年	22	10	0	0	32
平成4年	26	17	1	11	55
平成5年	33	40	0	0	73
平成6年	62	20	2	4	88
平成7年	70	0	3	3	76
平成8年	72	10	2	2	86
平成9年	72	22	1	12	107
平成10年	78	10	8	6	102
平成11年	74	13	4	2	93
平成12年	64	25	1	1	91
平成13年	52	26	0	1	79
平成14年	34	12	0	0	46
平成15年	35	91	1	0	127
平成16年	38	71	15	1	125
平成17年	49	27	0	0	76
累計	815	410	46	43	1,314

※ 建築着工統計（各年度末）

表 建築着工の状況

単位：戸

	一般住宅	共同住宅	合計
平成元年	26	8	34
平成2年	16	8	24
平成3年	22	10	32
平成4年	38	17	55
平成5年	33	40	73
平成6年	68	20	88
平成7年	76	0	76
平成8年	76	10	86
平成9年	85	22	107
平成10年	92	10	102
平成11年	80	13	93
平成12年	66	25	91
平成13年	53	26	79
平成14年	34	12	46
平成15年	36	91	127
平成16年	54	71	125
平成17年	49	27	76
累計	904	410	1,314

※ 建築着工統計（各年度末）

一般住宅（主に戸建て形式）＝持ち家＋給与＋分譲

※ 一般住宅（主に戸建て住宅）

一般住宅（主に戸建て住宅）は、持ち家、給与住宅（社宅、教員住宅、役場職員住宅）、分譲住宅（建売住宅、分譲マンション）とします。共同住宅は、貸家（民間借家、公的借家＝町営住宅）とします。

③ 昭和57年以降建設の住宅戸数の推計

昭和57年以降に建設され、建築基準法の耐震基準に適合している住宅の戸数は、世帯数と着工統計の動向から、平成19年度で2,168戸（全住宅戸数の69.5%）と推計されます。

表 住宅数（一般住宅＋共同住宅）の動向

単位：世帯，%

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成19年
総数	2,159	2,345	2,243	2,380	2,702	2,927	3,119
新築	-	202	160	324	479	453	318
解体・空戸	-	16	262	187	423	228	126
昭和55年以前	2,159	2,143	1,881	1,694	1,271	1,043	917
昭和56年以前	2,159	2,177	1,915	1,728	1,305	1,077	951
昭和57年以降	0	168	328	652	1,397	1,850	2,168
昭和57年以降率	0.0	7.2	14.6	27.4	51.7	63.2	69.5

※：一般住宅（戸建て）と共同住宅の合計

<参考：一般住宅、共同住宅の内訳>

表 住宅数（一般住宅）の動向

単位：世帯，%

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成19年
総数	1,829	1,991	1,858	1,983	2,249	2,308	2,369
新築	-	162	120	237	399	226	129
解体・空戸	-	0	253	112	399	167	68
昭和55年以前	1,829	1,829	1,576	1,464	1,065	898	830
昭和56年以前	1,829	1,855	1,602	1,490	1,091	924	856
昭和57年以降	0	136	256	493	1,158	1,384	1,513
昭和57年以降率	0.0	6.8	13.8	24.9	51.5	60.0	63.9

- ①総数：住宅所有関係別の世帯数総数（一般世帯のうち、持ち家、給与住宅、間借り等）
 ②新築：着工統計、ただし昭和63年以前は、平成元年実績（26戸）より年26戸と設定
 ③解体・空戸：5年前総数＋新築戸数－当年総数より推計
 ④昭和55年以前：昭和55年以前の建築戸数－当期解体戸数（ただし解体戸数は、古い住戸からと想定）
 ⑤昭和56年以前：昭和55年以前戸数に、昭和56年新築戸数（26戸）を加算
 ⑥昭和57年以降：総戸数に占める昭和57年以降新築の戸数（新耐震基準）
 ⑦昭和57年以降率＝昭和57年以降戸数／総数×100（%）

表 住宅数（共同住宅）の動向

単位：世帯，%

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成19年
総数	330	354	385	397	453	619	750
新築	-	40	40	87	80	227	189
解体・空戸	-	16	9	75	24	61	58
昭和55年以前	330	314	305	230	206	145	87
昭和56年以前	330	322	313	238	214	153	95
昭和57年以降	0	32	72	159	239	466	655
昭和57年以降率	0.0	9.0	18.7	40.1	52.8	75.3	87.3

- ①総数：住宅所有関係別の世帯数総数（一般世帯のうち、民間借家、公的借家）
 ②新築：着工統計、ただし昭和63年以前は、平成元年実績（8戸）より年8戸と設定
 ③解体・空戸：5年前総数＋新築戸数－当年総数より推計
 ④昭和55年以前：昭和55年以前の建築戸数－当期解体戸数（ただし解体戸数は、古い住戸からと想定）
 ⑤昭和56年以前：昭和55年以前戸数に、昭和56年新築戸数（8戸）を加算
 ⑥昭和57年以降：総戸数に占める昭和57年以降新築の戸数（新耐震基準）
 ⑦昭和57年以降率＝昭和57年以降戸数／総数×100（%）

(4) 建築物

固定資産税台帳の民間の住宅・建築物の件数から、昭和57年以降建設の建築物の件数を算定します。

① 構造別件数

木造では、昭和57年以降の建物は1,782件（35.7%）です。非木造では、昭和57年以降の建物は1,602件（69.5%）です。あわせて3,384件（46.4%）となっています。

世帯数、新築戸数から推計した数値（1,850戸、63.2%）と比較して件数で55%、構成比で73%と大きく下回っています。これは、住宅以外の農業施設、付属の物置、納屋など課税物件を含んでいるためと思われます。

木造の住宅系建築物を見ると、専用住宅（一般）が1,696件（昭和57年以降1,211件、その比率：71.4%）、専用住宅（農家用）が899件（118件、13.1%）、併用住宅（一般）が104件（27件、26.0%）、また共同住宅は41件（38件、92.7%）となっています。

木造系の非住宅建築物を見ると、旅館が11件（6件、54.5%）、事務所が37件（27件、73.0%）、店舗が33件（30件、90.9%）、工場（一般）が49件（25件、51.0%）となっています。

非木造の住宅系建築物を見ると、専用住宅（一般）が93件（昭和57年以降66件、その比率：71.0%）、専用住宅（農家用）が31件（0件、0.0%）、併用住宅（一般）が9件（2件、22.2%）、また共同住宅は14件（8件、66.7%）となっています。

非木造系の非住宅建築物を見ると、旅館が15件（4件、26.7%）、事務所が34件（27件、79.4%）、店舗が15件（12件、80.0%）、工場（一般）が116件（67件、57.8%）となっています。

専用住宅（非農家）、共同住宅は、昭和57年以降の件数が多く、農家住宅、併用住宅は昭和57年以降の件数が少なくなっています。

非住宅では、事務所、店舗は昭和57年以降の件数が多く、旅館、工場は昭和57年以降の件数が少なくなっています。

表 大区分別の建物現況(件数)

単位：件

種 類	木 造			木造計	非木造			非木造計	総 計
	～昭和49年	昭和50～56年	昭和57年～		～昭和49年	昭和50～56年	昭和57年～		
10 住居系施設	787	571	1,415	2,773	53	20	85	158	2,931
20 商業系施設	20	12	65	97	17	11	48	76	173
30 工業系施設	1,333	214	255	1,802	148	346	1,285	1,779	3,581
40 その他施設	228	49	47	324	20	89	184	293	617
合 計	2,368	846	1,782	4,996	238	466	1,602	2,306	7,302

※ 東川町調べ（平成19年11月） 施設名称は、固定資産税の建物区分による

- 10 住居系施設：専用住宅、併用住宅、共同住宅、寄宿舎(寮)、住宅の付属屋、アパート
- 20 商業系施設：ホテル、旅館、料亭(飲食店)、事務所、店舗、病院、浴場など
- 30 工業系施設：工場、倉庫など
- 40 その他施設：車庫、物置、発電施設、納屋、その他建築物

表 大区分別の建物現況(構成比)

単位：%

種 類	木 造			木造計	非木造			非木造計
	～昭和 49年	昭和50 ～56年	昭和 57年～		～昭和 49年	昭和50 ～56年	昭和 57年～	
10 住居系施設	28.4	20.6	51.0	100.0	33.5	12.7	53.8	100.0
20 商業系施設	20.6	12.4	67.0	100.0	22.4	14.5	63.2	100.0
30 工業系施設	74.0	11.9	14.2	100.0	8.3	19.4	72.2	100.0
40 その他施設	70.4	15.1	14.5	100.0	6.8	30.4	62.8	100.0
合 計	47.4	16.9	35.7	100.0	10.3	20.2	69.5	100.0

※ 東川町調べ(平成19年11月) 施設名称は、固定資産税の建物区分による

- 10 住居系施設：専用住宅、併用住宅、共同住宅、寄宿舎(寮)、住宅の付属屋、アパート
 20 商業系施設：ホテル、旅館、料亭(飲食店)、事務所、店舗、病院、浴場など
 30 工業系施設：工場、倉庫など
 40 その他施設：車庫、物置、発電施設、納屋、その他建築物

表 用途別の建物現況(件数)

単位：件

種 類	木 造			木造計	非木造			非木造計	総 計
	～昭和 49年	昭和50 ～56年	昭和 57年～		～昭和 49年	昭和50 ～56年	昭和 57年～		
1 専用住宅(一般)	202	283	1,211	1,696	21	6	66	93	1,789
2 専用住宅(農家用)	525	256	118	899	25	6	-	31	930
3 併用住宅(一般)	55	22	27	104	4	3	2	9	113
4 併用住宅(農家用)	-	4	2	6	-	-	-	-	6
6 共同住宅	1	2	38	41	3	3	8	14	55
7 寄宿舎	2	-	7	9	-	2	4	6	15
14 アパート	-	-	1	1	-	-	-	-	1
15 ホテル	-	-	-	-	-	3	3	6	6
16 簡易旅館	-	-	1	1	-	-	-	-	1
18 旅館	3	2	6	11	8	3	4	15	26
19 料亭	-	4	-	4	-	-	-	-	4
21 事務所	6	4	27	37	3	4	27	34	71
23 店舗	3	-	30	33	2	1	12	15	48
28 病院	1	-	1	2	1	-	-	1	3
31 工場(農家用)	-	-	3	3	-	-	8	8	11
32 工場(一般)	17	7	25	49	27	22	67	116	165
合 計	815	584	1,497	2,896	94	53	201	348	3,244

※ 東川町調べ/固定資産税台帳(平成19年11月末)

表 用途別の建物現況(構成比)

単位：%

種 類	木 造			木造計	非木造			非木造計
	～昭和 49年	昭和50 ～56年	昭和 57年～		～昭和 49年	昭和50 ～56年	昭和 57年～	
1 専用住宅(一般)	11.9	16.7	71.4	100.0	22.6	6.5	71.0	100.0
2 専用住宅(農家用)	58.4	28.5	13.1	100.0	80.6	19.4	0.0	100.0
3 併用住宅(一般)	52.9	21.2	26.0	100.0	44.4	33.3	22.2	100.0
4 併用住宅(農家用)	0.0	66.7	33.3	100.0	-	-	-	-
6 共同住宅	2.4	4.9	92.7	100.0	21.4	21.4	57.1	100.0
7 寄宿舎	22.2	0.0	77.8	100.0	0.0	33.3	66.7	100.0
14 アパート	0.0	0.0	100.0	100.0	-	-	-	-
15 ホテル	-	-	-	-	0.0	50.0	50.0	100.0
16 簡易旅館	0.0	0.0	100.0	100.0	-	-	-	-
18 旅館	27.3	18.2	54.5	100.0	53.3	20.0	26.7	100.0
19 料亭	0.0	100.0	0.0	100.0	-	-	-	-
21 事務所	16.2	10.8	73.0	100.0	8.8	11.8	79.4	100.0
23 店舗	9.1	0.0	90.9	100.0	13.3	6.7	80.0	100.0
28 病院	50.0	0.0	50.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0
31 工場(農家用)	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
32 工場(一般)	34.7	14.3	51.0	100.0	23.3	19.0	57.8	100.0
合 計	28.1	20.2	51.7	100.0	27.0	15.2	57.8	100.0

※ 東川町調べ/固定資産税台帳(平成19年11月末)

② 地区別件数

地区別にその件数を見ると、木造の昭和57年以降の建築物は、中央地区で804件（37.5%）、西部地区で506件（51.9%）となっています。非木造の昭和57年以降の建築物は、中央地区で706件（70.3%）、西部地区で459件（76.0%）です。

中央地区、西部地区は、市街地があるため、昭和57年以降の建築物が多くなっています。

表 分館別の建物の状況(件数)

単位：件

	木 造			木造計	非木造			非木造計	総 計
	～昭和 49年	昭和50～ 56年	昭和 57年～		～昭和 49年	昭和50～ 56年	昭和 57年～		
1 第一地区	355	82	144	581	22	64	168	254	835
2 第二地区	493	107	213	813	39	63	167	269	1,082
3 第三地区	285	81	115	481	26	47	102	175	656
4 西部地区	356	113	506	975	54	91	459	604	1,579
5 中央地区	879	463	804	2,146	97	201	706	1,004	3,150
合 計	2,368	846	1,782	4,996	238	466	1,602	2,306	7,302

※ 東川町調べ／固定資産税台帳（平成19年11月末）

表 分館別の建物の状況(構成比)

単位：%

	木 造			木造計	非木造			非木造計
	～昭和 49年	昭和50～ 56年	昭和 57年～		～昭和 49年	昭和50～ 56年	昭和 57年～	
1 第一地区	61.1	14.1	24.8	100.0	8.7	25.2	66.1	100.0
2 第二地区	60.6	13.2	26.2	100.0	14.5	23.4	62.1	100.0
3 第三地区	59.3	16.8	23.9	100.0	14.9	26.9	58.3	100.0
4 西部地区	36.5	11.6	51.9	100.0	8.9	15.1	76.0	100.0
5 中央地区	41.0	21.6	37.5	100.0	9.7	20.0	70.3	100.0
合 計	47.4	16.9	35.7	100.0	10.3	20.2	69.5	100.0

※ 東川町調べ／固定資産税台帳（平成19年11月末）